

経済指標ウォッチャー

米国雇用統計 雇用減少への懸念が高まる

非農業部門雇用者数は事前予想を大きく下回る

米国雇用統計とは？

米国の雇用情勢を調査した統計で、米国労働省が公表。米国雇用統計は速報性が高く、原則として毎月第1金曜日に公表される。

米国の金融政策を見通すうえで、雇用関連指標の代表である雇用統計の重要度は高く、投資家の関心が集まる経済指標。

雇用の回復に鈍化傾向がみられる

12月4日に米国労働省が公表した11月の雇用統計は、失業率が6.7%と前月(6.9%)より小幅に低下し、事前予想(6.7%)通りの結果となりました(図表1)。非農業部門雇用者数は前月比24.5万人増と事前予想(同46.0万人増)を大きく下回りました。

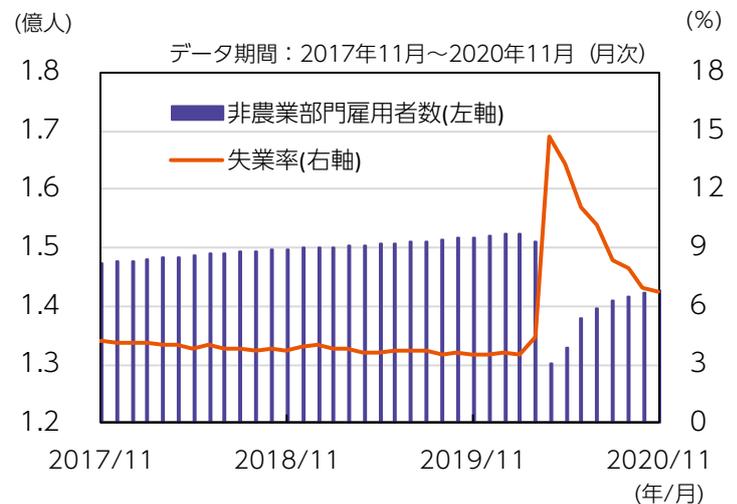
失業率は小幅に改善したものの、非農業部門雇用者数の回復には鈍化傾向がみられます。依然として非農業部門雇用者数は新型コロナウイルス感染拡大前の水準に比べ、約980万人減少しており回復には相当の時間を要するものとみられます。

サービス業を中心に雇用減少となる可能性

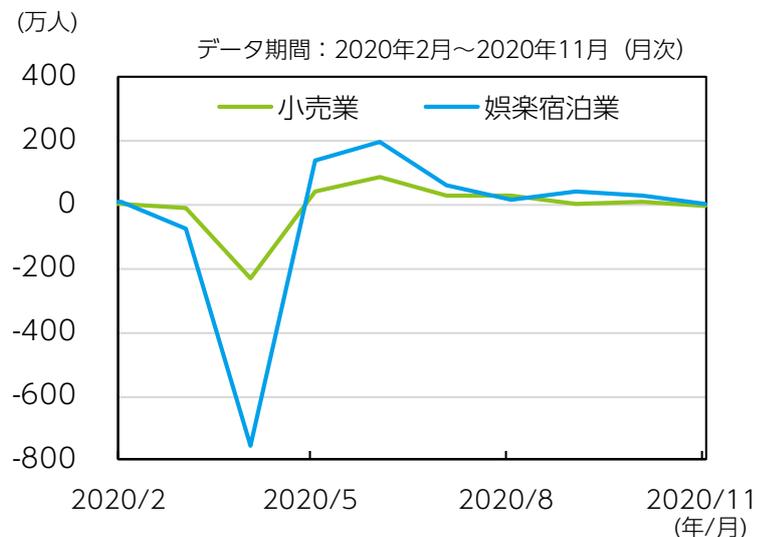
米国において足元では新規感染者数が過去最多の22.7万人、累計感染者数は国別で世界最多の1,400万人超にも上っています。感染者数の高止まりによる人の移動の制限などを背景に、業種別の雇用者数は小売業が前月比3.5万人減と前月の同9.5万人増からマイナスに転じ、娯楽宿泊業は同3.1万人増と前月の27.0万人増から減少しました(図表2)。新型コロナウイルスの流行による外出規制等の影響で4月に雇用者数が大きく減少したこれらの業種は、その後経済活動の正常化を受けて大幅に改善してきましたが、足元では再度鈍化傾向がみられます。

ワクチン開発進展への期待などから景気の先行きへの懸念は後退しているとみられますが、雇用市場では感染拡大を背景に接客を伴うサービス業などでは雇用の鈍化がみられます。ワクチンが普及するまでには時間が要するとみられ、外出自粛などの影響により今後もサービス業を中心として雇用が減少となる可能性が考えられます。

図表1：雇用の回復に鈍化傾向がみられる



図表2：サービス業を中心に雇用の鈍化がみられる



※小売業、娯楽宿泊業の前月比での雇用者数の増減

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>